

令和 3 年度 認知症連携部会活動報告

認知症連携部会設置の目的

高齢者が「認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できる」ことを支援するため、本市の現状把握や課題整理を行い、在宅医療・介護連携における課題解決のための仕組みや方法の検討と多職種・多機関の連携強化を図ることを目的とし、平成 29 年度に設置。

部会員

医師会、地域連携型認知症疾患医療センター、在宅介護・地域包括支援センター、基幹型地域包括支援センター、介護事業者（居宅介護支援・訪問介護・訪問看護・認知症対応型通所介護等）、地域支援課、高齢者支援課等、認知症高齢者及び家族を支援する機関から 18 名。

これまでの活動内容

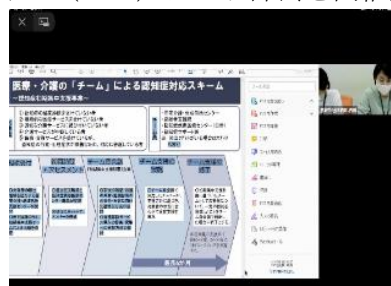
- ・ 設置初年度（平成 29 年度）は、認知症対応における医療・介護連携の重要性、課題の再認識と、連携に向けた両者間の意識共有やリアルタイムな関係性構築の必要性を確認した。
- ・ 平成 30 年度は、BPSD（行動・心理症状）が見られる高齢者に対する医療・介護連携チームによる支援手法である「認知症初期集中支援事業」の具体的事例を検証し、支援による成果と課題を整理。医療・介護連携による認知症高齢者支援の有効性を確認し、本人・家族への支援という視点に立った認知症の方への適時適切な支援体制の強化のため、支援事例を積み重ねブラッシュアップしていく必要があること、医療・介護連携による対応についてケアマネジャーや介護事業者等への周知の必要性があることを確認した。
- ・ 令和元年度は、「認知症初期集中支援事業」について介護事業者等へ周知することにより、同事業の普及啓発を図るとともに、認知症高齢者に対する医療・介護連携による取り組みの必要性を周知



することを目的とし、2 度にわたり当部会として研修会を開催（両日とも同内容）。市内を中心とする居宅介護支援事業所、通所介護事業者、訪問看護事業者、在宅介護・地域包括支援センター等から計 68 名の参加を得た。

研修会では、実際に初期集中支援チームに加わった関係者によるパネルディスカッションや参加者同士のグループワークを実施。紹介事例に対する感想、認知症高齢者の支援に関する様々な意見が参加者より寄せられた。

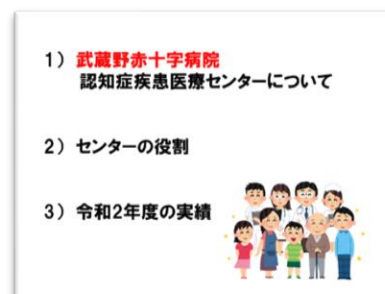
- ・ 令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン（Zoom）により部会を開催。認知症初期集中支援事業 4 事例を対象とした事例研究を実施し、事前周知した事例毎の質問事項について、参加した全部会員が各々の職種、機関の特性や強みを踏まえた意見交換を行い、引き続き認知症初期集中支援事例を題材とした事例研究の実施と参加者の拡大、そのためのオンライン活用の促進が提案されたほか、他部会との連携も検討していくこととなった。



今年度の活動内容

第 1 回部会 令和 3 年 6 月 29 日(火) Zoom によるオンライン開催

- ・ 昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため Zoom によるオンライン開催として上記日程で第 1 回部会を開催し、部会員 16 名の参加を得た。
- ・ 冒頭の部会員自己紹介においては、「認知症支援における医療・介護連携上の課題や、課題解決のための取組み」について全部会員が発言し、「患者・家族支援のために各職種の長所をいかに効果的、効率的に生かすか」、「多職種研修の成果をどう広げるか」、「医療・介護間の適切な情報共有が課題」といった意見が寄せられた。
- ・ 続いて正副部会長の選出を行い、鎌田部会長及び上田副部会長が再任された。
- ・ 当部会の成り立ち、在宅医療・介護連携推進協議会における位置づけ、令和 2 年度の当部会の活動について説明の後、認知症疾患医療センターのあらまし、事業内容や役割などについて、資料を用いて説明が行われた。



今後の活動予定

オンラインの活用を念頭に、昨年度に引き続き認知症初期集中支援事業を題材とした事例研究をベースとした活動を行うこととし、事例研究の場への参加者拡大に向け多職種連携推進・研修部会など他部会との連携も模索していくこととなった。